

かな学力」の定着を図るための支援をします。

●小・中学校の校舎や、屋内運動場の耐震補強工事を継続的に進めます。

●十和小学校の屋内運動場耐震補強工事や、豊小学校の屋内運動場耐震診断業務および、実施設計業務を実施し、平成20年度に完成の予定です。これにより市内の各小中学校の屋内運動場についてはすべて耐震補強工事が終了します。

●各保育所、幼稚園、小中学校の防犯対策として防犯カメラを設置し、安全の向上を図ります。

●だれもが自ら学ぶことができる環境や、生涯学習に関する情報提供などの各種サービスの充実を図ります。

●2つの公民館、総合運動公園を核として、幅広く教養講座、スポーツ教室などを開催します。

⑤ 産業・経済

― 活力ある産業を育てる

― まちづくり ―

●水稲の生産調整に理解と協力を得ながら、麦や大豆の生産を奨励し、農産物の加工販売など収益性を考慮した農業の

推進を図ります。

●水稲の生産調整については、水田農業構造改革推進協議会が再編され、平成19年度からは茨城みなみ農業協同組合を主体とした新たな事業となります。市では、積極的な支援をします。

●品目横断的経営安定対策事業が平成19年度から実施されますので、この制度を各農家に啓蒙普及を徹底するとともに、認定農業者の育成と集落営農の推進をより一層図ります。

●伊奈・谷和原丘陵部の新しい市民の方々が、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めるとともに、既存の住民との交流を図るため、市民農園を開設します。

●商工会が平成19年4月に統一化され、自治金融、振興金融事業などの助成による商工業の活性化を図ります。

●つくばエクスプレス沿線の地理的な利点を生かし、優良な企業の誘致を推進します。

●観光部門では、市観光協会と連携を図りながら、福岡堰さくらまつりなどのイベントPR活動を推進します。

●地元物産の販路拡大を推進します。

●フィルムコミッション事業として、映画やテレビのロケ誘

致などを支援します。

⑥ コミュニティ・住民自治

― 住民が主役のまちづくり ―

●市民団体・ボランティア・NPOの育成や活動を支援します。

●男女共同参画計画を策定し、市民への意識啓発・普及に努めます。

⑦ 行財政運営

― 成果重視の行財政運営 ―

●行政評価制度を導入して、施策・事務事業の見直しを行い、効率的な財政運営に努めます。

●人事考課制度を実施するとともに、適正な定員管理を実施します。

●人件費の削減を図るため、特別職の給料の引き下げや管理職手当、旅費・日当の削減を図るとともに、非常勤特別職の報酬の見直しを実施します。

●各種団体に対する補助金の見直しを行うなど、歳出の削減を図ります。

新年度は、これまでの実績を踏まえ、いよいよ本格的に新市の一体化に向けた取り組みを推進してまいります。

そのため、つくばみらい市総合計画の基本構想および、前期5年の基本計画の策定を平成18年度から取り組んでいます。この総合計画は、少子高齢化が進展し、人口減少が見込まれる21世紀にあって、つくばエクスプレス沿線で都心から40分という地理的な好条件や、豊かな自然環境をはじめとする多様性をいかし、将来に向けての可能性や活力を、いかに維持し、拡充するかについて方向付けをするという意味において、大変重要な計画となります。極めて深刻な財政状況の中にはありますが、多種多様な課題にきめ細かく対応していくため、市民本位の個性的なまちづくりを市民との協働で推進してまいります。



また、現在、国・地方を通じたさまざまな改革が進められております。つくばみらい市も、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な自治体運営に努め、その責務を果たして行かなければなりません。国と地方の関係が大きく変貌するなか、多岐にわたる行政諸課題に積極的に対処し、真の地方分権が目指すところの「自ら考え、自ら行動する自立した自治体運営」を目指したいと考えております。

「活力に満ちた うるおいとやすらぎのまち」を目指すことにより、必ずや輝かしい未来への道を切り開いていくことができるものと確信しております。

つくばみらい市長 飯島 善